

佐藤市長誕生で市民の暮らしは良くなるのか

2011年7月9日(土)
日本共産党・板倉真也

4月24日投票の小金井市長選挙で、新人の佐藤和雄氏(53歳)が当選した。4期目をめざした自民・公明推薦の稲葉孝彦氏(66歳)に2,000票余の差をつけての当選である。一方、共産党が支持した橋詰雅博氏(60歳)も6,400票余を獲得。稲葉孝彦氏への批判票は2万5千票、投票者の6割が稲葉市政に「ノー」を突きつけた結果となった。ではなぜ、市民は稲葉市政に「ノー」を突きつけたのか。市民は佐藤和雄氏に何を期待しているのか。

●以下は、板倉真也個人の見解である

ゴミ問題やムダづかいに市民は怒っていた

■ゴミ問題への批判渦巻く

昨年9月に小金井市が実施した「市長への手紙」アンケートでは、「ごみ対策」が解決を求める要望項目のトップを占めた。二枚橋焼却場を閉鎖(2007年3月末)したものの、自前の焼却施設を持たない小金井市は、三多摩各地の焼却施設にゴミ処理をお願いせざるを得ない状況が今日まで続いている。「二枚橋焼却場跡地」に新たなゴミ処理施設を建てる考えを持ってはいるものの、隣接する調布市と府中市および東町住民の理解・合意の道は一向に見えていない。「稲葉市長ではダメだ」「新たな方策を」の声が市長選挙を前に渦巻いていた。

投票率 46.16%	
佐藤和雄	18,765 (44.91%)
稲葉孝彦	16,586 (39.69%)
橋詰雅博	6,435 (15.40%)

■「暮らし・福祉」の要望に応えられる市政を

「健康・医療対策」「高齢者福祉施策」「子ども家庭・青少年対策」など、暮らしや福祉にかかわる要求が市民から多く寄せられている。なぜ、それが実現できないのか?。お金がないからなのか?。その答えを市民は求めている。

市	1位	193件	15.7%	ごみ対策
政	2位	117件	9.5%	健康・医療対策
へ	3位	95件	7.7%	高齢者福祉施策
の	4位	85件	6.9%	行財政の健全化・効率化
要	5位	79件	6.4%	駅前開発
望	6位	78件	6.3%	子ども家庭・青少年対策
項	7位	78件	6.3%	自転車対策
目	8位	64件	5.2%	地域安全・安心対策
順	9位	57件	4.6%	学校教育の充実
位	10位	56件	4.5%	生涯学習の充実

1人あたり3件まで回答可能

■市役所建設「住民投票運動」も大きな力に

3年前の秋に行なわれた「駅前庁舎の是非を問う住民投票条例制定運動」は条例制定には至らなかったものの、有権者の11%が署名(有効署名数10,252)し、稲葉市政のもとでのリース庁舎のムダづかいをあらためて、白日もとにさらけだした。直後の市議選では、稲葉市長の与党議員が3人落選し、その後の稲葉市政のもとで、庁舎建設の場所を問う「1万人市民アンケート」が行なわれ(昨年7月)、回答者の62.6%が「ジャノメ跡地に庁舎建設」と答えた。庁舎問題での「ムダづかい」も、市民の大きな怒りになっていた。

極端な表現で注目を集めた佐藤和雄陣営の宣伝物

■選挙公報などの宣伝物に極端な表現を取り入れる

なぜ、暮らしや福祉の願いが実現しないのか?。理由は、稲葉市政がムダづかいを行なっているから。佐藤和雄陣営は、その点を宣伝物で明確に打ち出した。

選挙公報や政策チラシ

▷稲葉市政のもとで5つのムダ使いが行なわれている。それを解決して、「支えあいのまちへ 子育てしたいまちナンバーワンに!」とうたい、「ムダづかい」と「要求実現」を対比化。そのことが功を奏して、市民の注目を集めた。

稲葉市政のムダ使い	佐藤かずお氏の提案
「ごみ処理」4年間で20億円 非焼却、ごみ減容システムの導入
「賃貸庁舎」18年間で48億円 新庁舎建設を急ぎ、早期解消
「市民交流センター」取得金額75億円 欠陥物件は買いません。仮に欠陥が解消しても、購入の是非は住民投票で
「市長の退職金」12年で4000万円 退職金廃止
「市長の交際費」143万円 大幅削減

[支えあいのまちへ 子育てしたいまちナンバーワンに!]

迎えた6月定例会市議会で佐藤市長は迷走

■議会質疑で見てきた佐藤和雄市長の欺瞞性

6月1日から始まった6月定例会市議会は、佐藤和雄氏が市長に就任して初めて迎える定例会市議会。佐藤市長は今後の市政運営を行なうにあたっての「施政方針」を発表し、議会からの質疑を受けた。

「施政方針」の質疑では、佐藤和雄陣営の選挙中の宣伝物に対する質疑も展開された。これは、当然に予想されるどころ。宣伝物で示した内容は、今後の市政運営における佐藤市長の「公約」になるからである。

ごみ問題で「謝罪と撤回」／

「施政方針」質疑では最初に、佐藤和雄陣営が選挙中に打ち出した「『ごみ処理』4年間で20億円のムダづかい」が取り上げられた。「『ごみ処理』4年間で20億円のムダづかい」は、表現の仕方としていかなものかと、私も感じていたところ。なぜなら、小金井市民の可燃ゴミを受け入れている自治体は、法外な処理費を小金井市に請求しているわけではないからである。「ならば、受け入れなくても構わないぞ」と言われてもしかたのない、佐藤和雄陣営の選挙中の打ち出し方であった。佐藤市長は、選挙中の政策の打ち出し方に問題があったことを認め、6月15日付「市報こがねい」に「謝罪と撤回」を掲載。しかし、小金井市の可燃ゴミを受け入れてもらえる予定だった自治体からは依然として「OK」がもらえず、年間に排出される可燃ゴミ14,000トンのうちの8,000トンしか、現時点で処理の見通しは見えていない。秋には、処理先がなくなる恐れがある。

ごみ問題の「公約」を全面撤回／

ごみ問題での指摘は、「『ごみ処理』4年間で20億円のムダづかい」だけで終わったわけではない。佐藤和雄陣営の政策チラシでは、「二枚橋焼却場跡地での焼却施設建設は難しく、市内で焼却施設を建設することは事実上、不可能です。展望がないままでの他の自治体などへの依存は許されません」と明記している。しかし、この記述は、小金井市の今日のゴミ行政においては矛盾をはらむものとなる。なぜなら、小金井市は「二枚橋焼却場跡地でのゴミ処理施設建設」方針を公表し、「施設ができるまでの間、可燃ゴミの処理をお願いします」と、三多摩各地の焼却施設に処理をお願いしているからである。二枚橋焼却場跡地での「ゴミ処理施設」とは「焼却施設を基本とする」が、これまでに三多摩各地に示した内容となっている。「小金井市の方針と異なるが、どっちが本当なのか？」と議会で迫られ、佐藤市長は自身の選挙中の公約部分を撤回し、「二枚橋焼却場跡地での焼却施設建設は白紙にする」との東町地域に対する公約も撤回した。一方、「非焼却施設の建設」も目処がたたないとの理由で、棚上げとなった。有権者に対する明白な背信行為である。

「市民交流センターの取得」はムダづかいのはずなのだが・・・／

「市民交流センター取得金額75億円はムダづかい」と宣伝した佐藤和雄陣営。だから、この宣伝文句を目にした有権者の多くは、佐藤和雄氏が市長になったら「市民交流センターは買わない」と認識したと思う。だから私は、買わないものを何故、市民に購入の是非を委ねる必要があるのかと、佐藤和雄陣営のチラシの「仮に欠陥が解消しても、購入の是非は住民投票で」の箇所を不思議な思いで読んだ。 ※「欠陥」とは、「不動産登記ができない建物」「市民交流センター専用の荷捌き駐車場が確保できていない」ことを指している。

この部分の真意を問われた佐藤市長は、「私は、買うか買わないかは明らかにしません」と述べた。「買うか買わないかを明確にすれば、住民投票をやる必要がないから」が理由。ようするに、市民に判断を委ねるといっているのである。一方、佐藤市長は選挙公約の「欠陥が解消されたら」を「欠陥が解消されたという前提で、購入するかしないかの意向を住民投票で確認します」に変更した。

私は2つの点で、疑問を持った。1つは、住民投票によって市民が「購入すべき」となったら、佐藤市長は「75億円のムダづかい」と自ら認めている市民交流センターを、ムダでありながら市民の税金で購入するという矛盾に立ち入るといふこと。自身が「ムダづかい」と認識しているのであれば、市長となつたいま、自身が「買わない」と決めれば済むことである。なぜそうしないのか。

2つ目は、「欠陥が解消されたという前提で、購入するかしないかの意向を住民投票で確認します」に変更するというが、住民投票を行なって、仮に市民が「買う」と判断したにしても、肝心の「欠陥」が解消されなかったならば、住民投票に費やした2,600万円余が意味をなさないことになる。それこそ税金のムダづかいになる。この矛盾をどう考えるのか。

1つ目の疑問に対しては具体的な答弁はなく、「市民に購入の是非の判断を委ねる」との答弁に終始した。2つ目の疑問に対しては、「住民投票は、『欠陥』部分が一定、解消される見通しが出てきた段階で行なうことになる」と述べ、「施政方針」を言い改めることとなった。このあたりから、「市民交流センター」に対する佐藤市長の迷走が始まった。

いずれにしても、市民の税金を投入する「市民交流センター」の購入の是非を、市民に委ねるといふ姿勢は変わってはいない。

小金井市が取得する「市民交流センター」の全体概要

市民交流センターの保留床部分		財源内訳(今年3月時点の数字)	
駐輪場	43億7,840万6千円	国からの交付金	9億9,870万円
附帯設備		都からの補助金	600万円
舞台緞帳		借金	26億6,770万円
備品		基金(貯金)活用	3億4,100万円
消耗品		市税収入を活用	3億6,500万6千円
電話回線設置			
その他			
公会堂などの権利床部分	26億5,556万6千円		
合計	70億3,397万2千円	+ 借金の利子6億1,300万円(後年度に負担する)	

佐藤市長は市民交流センターを「買うべき」との見解？／

なぜ佐藤市長は「買わない」と明確に言わないのか。「住民投票で市民に判断を求めるため」というものの、どうも釈然とし

ない。あらためて「施政方針」を見ると、以下の文言が目に入る。「市民交流センターについては10年前から市民参加で検討が進められてきた経緯や、この市民交流センターを含む市街地再開発事業では、国や東京都から補助金として相当の支援を受けてきたという経緯があります。本市のまちづくりにおいて重大な影響を持つと思われるこの問題について、是非市民の皆様の意向を聞いてみたいと考えています」。これは何を意味するのか？。「この間の経緯からも、「買わない」とはなりにくい」ということではないのか？

「住民投票実施」も消滅？ 佐藤市長の答弁に議場が揺れる／

「市民交流センター」の購入に対しては、国からの交付金が9億9,870万円予定されている。しかしこの交付金は今年度で消滅する。そのため市長は、選挙公約のさらなる変更を口にした。その一言で、市長を応援した議員までが「エッ!?!」となった。「取得をする選択肢がある状況では、交付金を充てることが市民の利益に資するものと考えている。交付金を充てるためには、今年度中の市民交流センターの取得が必要なことから、時間的な制約から、市民の方々の意向をお聞きする他の手段をとることも視野に入れなければならないと考えている」。「他の手段」とは「市民アンケート」などを指すらしい。ここでも“「買わない」とはなりにくい”という思考が見える。ついに「住民投票実施」も消え失せようとしている。

「欠陥」市民交流センターでの市主催事業を予算化／

6月議会に佐藤市長が提案した「補正予算」も大いにもめた。佐藤市長は、自身が「欠陥」だと指摘している市民交流センターを使って、市主催の2つの事業を計1,500万円かけて行なう予算を提案した。2つの事業とは、①今年9月に予定する、外国から有名ピアニストを招くコンサート、②来年3月に予定する、東日本大震災の復興企画。この予算化に対して、「『欠陥物件は買いません』(選挙公報)と言っているのに、なぜ『欠陥』建物で市主催の事業を行なうのか？」との疑問が、市長を応援した議員からも飛び出した。その一言で市長は「この予算は問題がある」と発言。見直すことを表明した。驚いたのは部課長。この予算は、市長承認のもとで議会に提出しているのである。市長は部課長と協議もせず、2つの事業を削除した予算を再提出。しかし、市民交流センターを買うべきと考えている自民・公明・民主などの反対にあい、再提出予算は不承認となり、2つの事業が含まれた原案が賛成多数で可決された。2つの事業に疑問を呈した市長応援議員も、賛成した(共産党と渡辺大三、斎藤康夫は反対)。今後の注目点は、市長自身が「問題がある」と発言した2つの事業を、市長自身が実施するのかどうかである。補正予算をめぐる対応では、部課長は完全に市長に不信感を抱いてしまった。

佐藤市長の基本は「安定」と「継続」

ごみ問題でも市民交流センター問題でも、稲葉市政と変わらない事態に変質している。なぜ、そうなったのか。理由は明瞭である。佐藤市長は、自分の責任で「市政が混乱した」と言われることを避けようとしているからである。「施政方針」には以下の文言が登場する。「私は市民生活に密接な基礎自治体としては、行政の安定性が何よりも重要だと考えています。その意味で継続性ということを重視しています」(「基礎的な政治姿勢と方針」部分から)。「安定性」「継続性」が重要だということである。だから、次のような答弁もあっさり出てくるのである。

稲葉市政の「長期基本構想」は「私の公約と齟齬がない」／

小金井市の今年度から10年間の市政運営の指針となる「長期基本構想」が今年2月、稲葉孝彦市長のもとで決定された。長期基本構想の中心は、駅前的大型開発を「推進」するものとなっている。「武蔵小金井駅南口第2地区の再開発の着実な事業化」をうたい、その他の駅周辺地域についても「推進」の方向性が述べられている。この「長期基本構想」に対する見解を問われた佐藤市長は、「私の公約と基本的に齟齬はない」と述べた。「齟齬」とは「意見や事柄が、くいちがって合わないこと」とされるが、「齟齬がない」とは、「くいちがってはいない」ということになる。

駅前大型開発をすすめるためには、多くの財源が必要となる。そのため「長期基本構想」をすすめるための財政的裏付けとして、「第3次行財政改革大綱」が位置付けられている。「第3次行財政改革大綱」では、市民施策の民間委託化や公民館・集会施設の有料化、健診事業の有料化が明記されており、市民サービス低下・負担増が網羅されている。「長期基本構想」は「齟齬がない」ということは、市民サービス低下・負担増の「第3次行財政改革大綱」を前提とするということになるのである。

稲葉市政のもとで教育長を務めた人物を再度、教育長に据える／

佐藤市長は空席となっていた教育長職に、稲葉市政のもとで中学校給食調理業務の民間委託化を強行し、図書館本館窓口の委託化を行なおうとした向井一身氏を再度、起用した。向井一身氏は稲葉孝彦市長が落選したことにともない、教育長職を辞任した人物である。その人物を再度、教育長職に起用したことは、佐藤市長の見識が問われるものとなる。向井一身氏を教育長にする議案は、賛成12、反対5(共産党4、露口哲治)、退席6(公明4、武井正明、篠原ひろし)で可決された。なお、空席となっている副市長職は、依然として空席のままである。

佐藤和雄氏はなぜ市長選に立候補したのか？／

稲葉市政の路線を「継続」し、市政を「安定」させる佐藤和雄氏はなぜ、市長選に立候補したのだろうか。選挙公約は「市政の転換」の内容を「稲葉市政のムダ使い」と書き並べ、明確に打ち出していた。しかし市長になったとたん、トーンダウン、なかには方針を180度、転換したものであらわれた。なぜ、立候補したのか？。現時点では不明である。しかしこのように述べる人も少なからずいる。「市長になってみたかったんじゃないの？」。

佐藤和雄氏は「施政方針」で、「分かりやすい市政を実現」「対話と情報発信」「市民参加」「市民との協働」を述べている。このことから見えてくるのは、稲葉市政は市政の内容が「分かりにくかった」「市民不在だった」「対話も情報も不足していた」という、佐藤和雄氏の考え方である。よって、この点を少なくとも変えていきたいということだと思われる。しかし、6

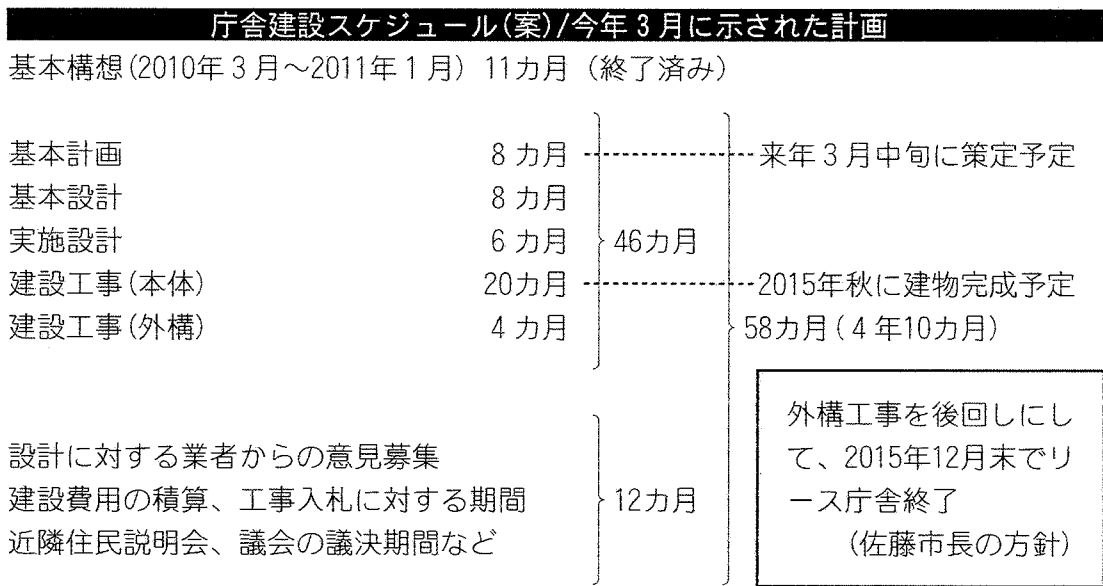
月定例市議会での佐藤市長の「謝罪・撤回」や「市民交流センター」をめぐる答弁、補正予算審議のゴタゴタ、教育長の起用のあり方は、佐藤和雄市長が「施政方針」で掲げた「分かりやすい市政を実現」「対話と情報発信」に合致していたのであろうか。佐藤市長は「施政方針」で「市役所改革」を明記しているが、「改革」しなければならないのは、市長自身であろう。

評価できる「早期にジャノメ跡地に市役所建設」

佐藤市長は、早期にジャノメ跡地に市役所を建設すると述べ、「施政方針」では「新庁舎への移転を2015年12月末までに実施する」と表明。「リース庁舎」はすでに17年6カ月を経過し、毎年、維持管理料や駐車場借上料含めて3億1,762万円(2011年度予算)を費やしているなかで、この表明は大いに評価できるところである。しかし、日程的にはかなり難しいというのが、率直な感想である。

スケジュール面での難しさ／

市が示したスケジュール(案)では今年6月末に発足した「基本計画市民検討委員会」で8回議論し、9回目の会議となる来年1月下旬には「計画(案)」を示すようになっている。佐藤市長の「2015年12月末までにリース庁舎終了」方針に合わせると、このようなスケジュールを組むことになるが、果たして十分な議論ができるのか。また、その後の「基本設計」が、「基本計画」どおりにできるのかもわからない。いずれにしても、時期が限定されたなかではそれに



合わせることを求められ、市民の意見を十分に反映した建物に近づけることができるのかどうかは、不明である。

財政面での難しさも避けて通れない／

新しい市役所の総床面積を12,000㎡とした場合、45億円前後の建設費が必要と考えられる。そのために予定されている財源は

本庁舎敷地(3,345㎡)売却益	15億円	} 24億円
前原暫定集会施設敷地(438㎡)売却益	2億円	
リース庁舎の保証金返還金	7億円	

ジャノメ跡地の購入借金に充てていた額(今年度で借金返済完了) 3億5,675万円
 庁舎建設基金の活用 3億円

が、考えられるが、合わせても30億円余にとどまる。残り15億円をどのように工面するのが未定。長引く景気低迷のなか、税収は伸び悩み、東日本大震災の復興が最優先のなか、国や東京都からの交付金も期待できない。そのため、今年3月に発表された「小金井市新庁舎建設基本構想」では、「今後の基本計画の策定に当たっては、詳細な検証や財源計画の再構築を行いません」と記している。

しかも、本庁舎敷地や前原暫定集会施設敷地が、想定額で売却できるのか?、リース庁舎の保証金が7億円、まるまる戻ってくるのか?、本庁舎敷地や前原暫定集会施設敷地を売却する際には、その上に建っている建物を取り壊さなければならないが、取り壊し費用はどうするのか?など、さまざまな関門が残されている。

結論! 「市民交流センター」は買うべきではない／

佐藤市長は、住民投票の結果次第では、市民交流センターを買っても良いと考えている。しかし買うためには「借金」「基金(貯金)活用」「市税収入を活用」で、合計33億7,400万円を小金井市で用意しなければならなくなる。加えて「市民交流センター」の委託費に毎年2億3,100万円が必要となる。とても、庁舎建設に充てる財源は出てこないのである。

私は、市民交流センターは買うべきではないと断言する。都市再生機構が不動産登記のできない建物を造ってしまったのだから、都市再生機構が所有し、都市再生機構が市民や利用したい団体に、ホールを貸し出せば良いのである。すでに6月からはその方法で市民や団体に有料で貸し出しているではないか。

そして、市民交流センターに取り込まれている旧公会堂などの権利分「26億5,556万6千円」を返せ!と交渉すべきである。そうしてこそ、ジャノメ跡地への庁舎建設の財源の見通しも出てくる。

佐藤市長と稲葉前市長とでは何が違うのか?

こうして見てくると、「佐藤和雄市長と稲葉孝彦前市長とでは、どこが違うのか?」との素朴な疑問が湧き出てくる。私なりに整理すると、以下のようになる。

■稲葉市政と異なる部分は何か？

「民間委託」の強行には反対／

佐藤市長は、稲葉市政がすすめようとしていた、関係者の理解なしでの学童保育や図書館窓口の民間委託化には批判的。しかし「民間委託反対」ではない。「施政方針」で「分かりやすい市政を実現」「対話と情報発信」「市民参加」「市民との協働」をうたうように、稲葉市政の手法に問題があるとの立場。「施政方針」でも、その後の議会答弁でも「民間委託化反対」とは一言も述べていない。逆に、第3次行財政改革大綱を前提とした「長期基本構想」を受け入れている。

職員人件費の削減に言及／

佐藤市長は、「市職員の人件費は高い」「市長の給与削減、退職金廃止」「市長交際費の削減」を公約。これは、市民の今日の暮らしをもとに、市民の目線を取り入れたもの。稲葉前市長は、「行革」をすすめるためには職員団体の理解が必要なことから、市職員の人件費については、職員団体との合意を重要視してきた。佐藤市長は、どうするのか？

与党会議は開かない／

佐藤市長は、「与党会議は開かない」とマスコミに公言。そのため、佐藤市長を応援した議員との意思疎通も図られず、佐藤市長を応援した議員も、佐藤市長の考え方に疑問を呈する場面が6月定例議会で見られた。佐藤市長に投票した有権者のなかには、佐藤市長を応援した議員からの呼びかけで投票した人もいるはず。応援した議員は、有権者に説明責任を果たせるのだろうか？

市職員と相談せずに物事をすすめようとする／

6月定例市議会の補正予算は、市長の承認のもとで議会に提出された。その補正予算を市長みずから「問題がある」と議会で答弁。これでは、予算を組んだ担当者はたまったものではない。おまけに市長は、予算を組んだ担当者と協議せずに、市民交流センターを利用した2つの市主催事業を削除する予算訂正を議会に提出。担当者が「やってられない」となるのは必定である。佐藤市長は稲葉前市長と異なり、担当者をたんなる道具と思っているのであろうか。

子育て世代には関心有り／

「施政方針」では、子育て世代に対する具体的な記述が登場する。しかし、高齢者に対するものは出てこない。何故であろうか？。私なりに推測すれば、佐藤市長の市長選挙の中心応援部隊が子育て世代だったからである。就任直後に佐藤市長は「貫井南センターまつり」に顔を出した。そこで佐藤市長は「これからは若い世代に活躍してもらいたい」と述べた。居並ぶ、かつて若かった方々は、いっせいに反感を持った。佐藤市長の視線は、応援部隊の子育て世代に向けられている。

市内商工業育成の観点が希薄／

佐藤和雄市長の「施政方針」には、市内商工業施策がまったく登場しない。なぜだろうか？。それは、自身の意識のなかに、ないからである。市長は「施政方針」で「私が重要と位置付けている点を述べる」としており、市内商工業は「重要」との位置付けが意識のなかにはないのである。

そのことを端的に示したのが、東小金井駅高架下にJRが商業店舗を誘致するという計画が出てきた際の、市長の対応である。市長には「これは大変だ」という認識が欠落していた。小金井市商工会が市長や議会に申し入れをするなかで、市長はようやく腰をあげる始末であった。しかも、今後は武蔵小金井駅高架下にも同様な店舗展開が予想され、そのことへの対応策を市長に求めた私の質問に対して、佐藤市長は「時計の針を2年前に戻していただけるのならば、そうしていただきたい」と木に鼻をくくった答弁をした。“いまさら、どうにもならない”という感覚である。しかし、小金井市長がこの計画に「了」を示さなければ、この計画は進まないのである。市内商業者の経営と生活を守る、地域の店を守るという観点があるならば、JRと裁判をたたかう覚悟で、この問題にはあたるべきである。きっと市民は、応援するだろう。しかし佐藤市長は、駅を利用する若い世代に目を奪われている。

有権者が市長選挙で期待したものは…

1979年5月以来続いた自民・公明の市政に終止符が打たれ、佐藤和雄市長が誕生した。共産党が推した橋詰雅博氏も含めると投票者の6割が、稲葉市政にノーを突きつけた。この背景には「市長への手紙」アンケートにもあるように、解決できないゴミ問題への怒りとともに、悪政によって暮らしが破壊され続けているなかでの、暮らし・福祉に光を当ててほしい、暮らしを守ってほしいという、切実な市民の願いが横たわっている。こうしたなかで、佐藤和雄陣営の政策ピラや選挙公報、宣伝内容に有権者の多くは心を動かし、稲葉孝彦氏を上回る期待を佐藤和雄氏に寄せたのである。

佐藤和雄氏が掲げた政策・公約は、表現の仕方に問題はあるにせよ、「ムダづかいをなくして、暮らしや福祉にお金を回してほしい」という市民の願いに沿ったものである。であるならば、その方向に佐藤市長は突き進むことが求められる。

ところが「ムダづかい」のトップにあげていた「ごみ処理4年間で20億円」をあっさり撤回・謝罪し、ゴミ問題では「稲葉市政の路線を継承する」とまで言明。「駅前開発推進」の「長期基本構想」を引き継ぎ、「75億円のムダづかい」の「市民交流センター」は、「買わない」とは明言できず、「欠陥建物」で市主催事業を行なう予算まで計上した。しかも住民投票やそれに代わる市民アンケートで「買うべし」との意見が多ければ、佐藤市長は「ムダづかい」の「市民交流センター」を莫大な借金をしてでも買うという選択を迫られるのである。もちろん、そうなれば「ジャノメ跡地での市役所建設」の財源は枯渇する。市民が求めている「暮らし・福祉を守る」財源も使い切り、逆に、稲葉市政のもとで策定された「第3次行財政改革大綱」での、学童保育や保育園、図書館、小学校給食調理などの民間委託化と、公民館や集会施設の有料化を強行しなければ、財源は生み出せなくなっていく。

それでは、自民・公明の稲葉市政と変わらないではないか。かえって、市民を裏切った分だけ、衝撃は大きい。今日の民主党政権を見る思いである。しかしそのような市政を、有権者はけっして望んではいない。

佐藤和雄市政の懸念される行く末

■前市政と同じ予算編成の方向に？

市長は代わったが、市議会は前市政のままの構成である。稲葉前市長の与党であった自民・公明・民主などが13人に対して、市長応援議員は5人。橋詰雅博氏を推した議員は、共産党を含め6人である。予算などの議案を可決させようと思えば、自民・公明・民主などの協力を得なければならず、自民・公明・民主の顔色をうかがいながらの市政運営となる。加えて佐藤市長は「行政の安定性と継続性」を重要視しており、「市民交流センター」も「長期基本構想」も「継承」となれば、必然的に稲葉前市政と同じ方向の予算編成になる可能性が高い。

■市民のなかに「政治不信」が高まる恐れ

「稲葉市政はダメだ」と判断し、佐藤和雄氏に投票した市民の間に、「こんなはずじゃなかった」「裏切られた」と思う日がいずれ到来するであろう。政治不信は一気に高まり、「誰がやっても同じ」との諦めムードが少なくない市民のなかに渦巻くことであろう。自民党と民主党との政策の違いがないのと、同じである。市民にとっては、大きな不幸である。

■だれが書いた？ 選挙公報や政策ピラの原稿

ところで、佐藤和雄陣営の選挙公報や政策ピラの原稿は誰が書いたのか？。佐藤氏本人は街頭宣伝や訪問活動で多忙であるために、陣営のスタッフが書いたのは明らかである。「誰が書いたのか？」と6月定例会市議会で問われた佐藤市長は、「私は新聞記者を長く務めていたので、私がおおかたの原稿を書き、それを事務所のスタッフがまとめあげた。最終的には私のチェックを受けた上で発行しているので、私の責任」と述べた。市長は、自分で全責任を負うというハラである。しかし、この説明をまともに受けた人はいない。私を含め、おおかたの議員の視線は、市長を応援した議員の背に向けられた。公職選挙法では、虚偽事項の公表罪という条文がある(第235条)。相手陣営をおとしめるために虚偽事項を掲載した場合には罪に問われる(4年以下の懲役・禁固または100万円以下の罰金)というものである。しかし、「虚偽事項と認識していたかどうか」が分かれ目となる。佐藤市長は「その時点で、虚偽とは認識していなかった」と述べ、議会の追及を交わした。では、応援した5人の議員はどうなのか。「ゴミ問題」は議会で経過が報告され、4年間で20億円の費用が必要なことは、部局から資料も出されており、議会全体が理解していたところである。それを「ムダづかい」と書きつらねたことは、明らかに意図的な「虚偽事項の公表」である。応援した5人の議員への公職選挙法違反の疑いは消えない。

佐藤和雄市政への日本共産党市議団の基本的な対応

■良い施策は大いに後押し、悪い施策は問題点をたず

市民は佐藤市長に、「暮らし・福祉の充実」「ゴミ問題などの早期解決」「ムダづかいの中止」を求めている。この観点から日本共産党市議団は6月定例会市議会で、佐藤市長の「公約」と「施政方針」との矛盾点を指摘し、「ムダづかい」の市民交流センターは買うべきではないと指摘。一般質問では市民の切実な要求を取り上げ実現を求めた。また、佐藤市長が公約に掲げている市民施策を取り上げ、施策の充実に向けた質問を展開している。良い施策に対しては具体的な提案を行ない、実行を求めていくと同時に、市民の暮らしに悪影響を及ぼすものに対しては、毅然とした態度で接していく構えである。

■自民・公明に操られる市長ならば、市民に顔向ける市長に代えるべき

懸念する方向に佐藤市長が向かうならば、この市政を維持することは市民には不幸となる。市民の暮らし・福祉充実の立場に立つよう粘り強く求めるとともに、それでも佐藤市長が市民に背を向ける態度をとる場合には、市民の暮らしに真正面から向き合い、支えることのできる市長を選ぶ道を早期に選択するべきである。

東日本大震災	
震度5弱の小金井市の被害状況	
ブロック塀の倒壊	7箇所
屋根瓦の落下	8軒
市立総合体育館の天井板落下	
緑小学校のガラスの落下	
複数の小中学校の窓ガラスに亀裂	
市役所本庁舎玄関の窓ガラスに亀裂	
被災地から小金井市への避難	
76世帯・144人(5月13日時点)	

福島原発事故の放射能汚染に対して、6月市議会に陳情書が5本、提出される

3月11日の東日本大震災で建物が崩壊し、放射能被害を全世界におよぼしている福島原発の放射能汚染に対して、6月市議会に5本の陳情書が市民から提出された。

■5本のうち4本は全員一致で採択。残り1本は継続審査に

- ①「小金井市での放射能測定に関する陳情書」(署名数 1,257筆)
- ②「こどもの被ばく量最小化のための意見書を小金井市議会から国へ提出することに関する陳情書」(署名数 861筆)
- ③「子ども達のすこやかな成長のための学校給食の安全性確保に関する陳情書」(署名数 948筆)
- ④「国の食品に関する放射能暫定基準見直しの意見書提出を求める陳情書」(署名数 1,083筆)
- ⑤「国策の原子力エネルギー政策を見直し、自然エネルギー政策への転換を国に求める意見書を国会に提出することを求める陳情書」(署名数 730筆)

▷③のみ継続審査。残り4本は全員一致で採択し、国への意見書も全員一致で可決した。

以上。